

# 山口県経済と対東アジア経済交流の現状

吉 村 弘

## 1. はじめに

本稿は、山口県経済の特徴との関連で、山口県の対東アジア経済交流の現状を把握することを目的としている。ここに経済交流とは、貿易（財の取引）、技術交流、資本交流、企業進出等を指す。そもそも山口県の対東アジア経済交流は、山口県の経済的特質や問題点・課題との関連で考察されるべきであるが、本稿はその出発点とするために、山口県の経済交流の現状が山口県経済とくに産業構造とどのような関連をもっているか、および、その関連を明らかにすることからどのような問題点が指摘できるかを見ようとするものである。その意味で、本稿は参照文献の拙稿[6][7]、とりわけ[3]と相互に補完しあうべきものである。

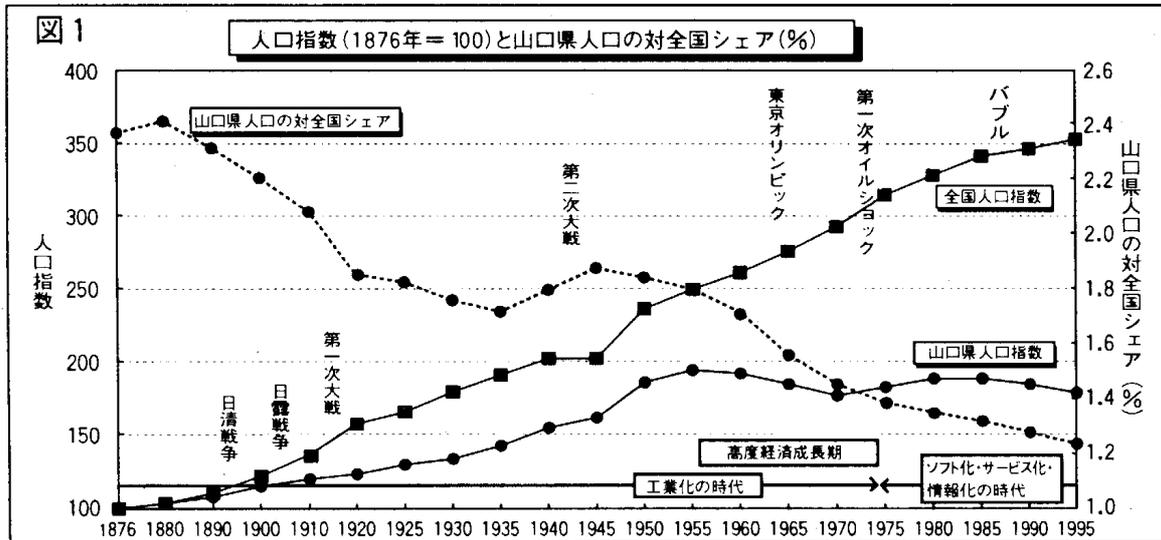
## 2. 山口県経済の特徴と問題点 —— 概観

山口県経済はもとより多くの特徴と問題点を抱えている。しかし、ここでは、詳しい説明は割愛し、本稿の主要テーマである東アジアとの経済交流に関連する点を中心として、その概略を述べるに留める。

山口県経済の特徴および問題は、人口の側面、産業経済の側面、都市構造の側面から次のように要約できる。

(1) 人口の観点からの特徴・問題点

山口県に限らず、大都市圏以外の地方圏では、人口の減少・少子化・高齢化が地域の問題を集約的に表している。

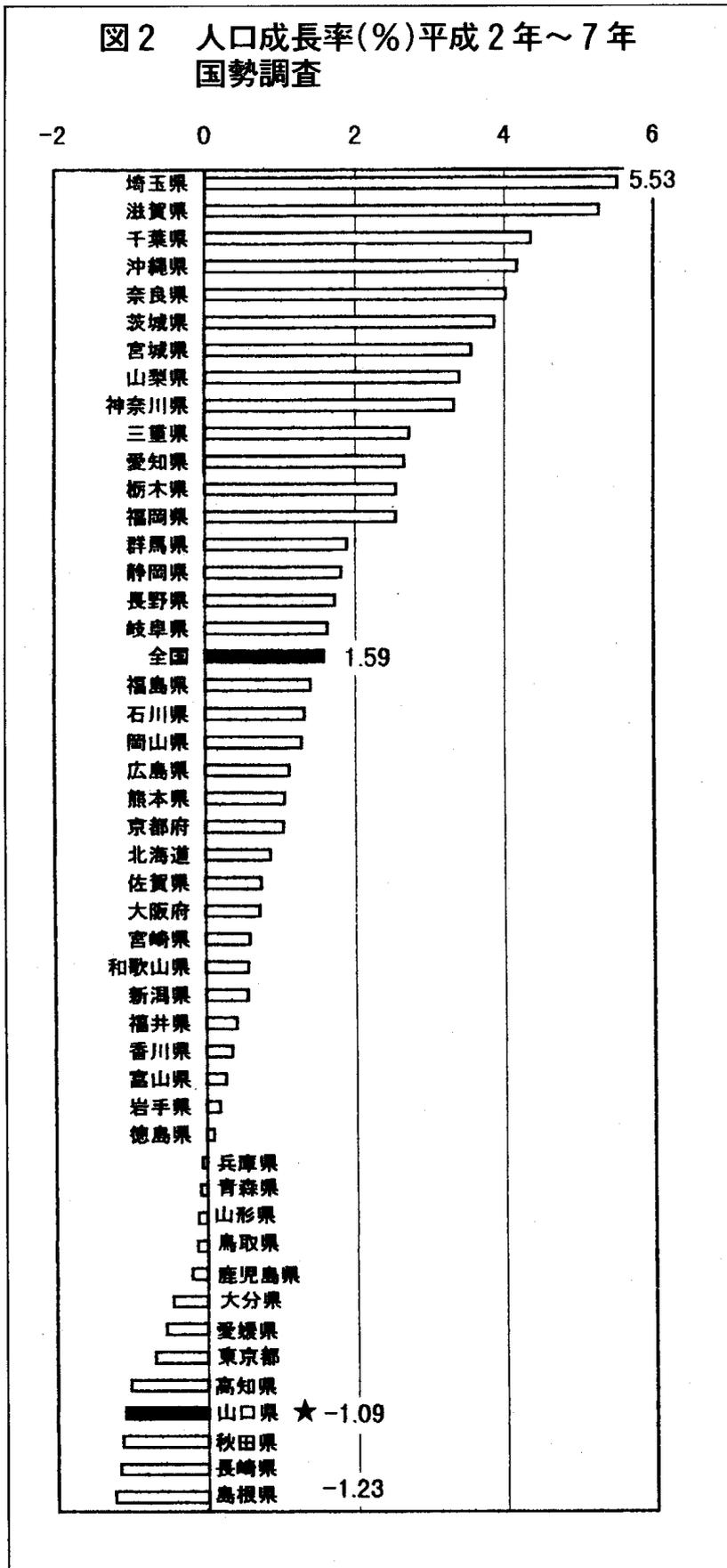


〈人口減少〉 図1のように、山口県では昭和60年を境に人口が増加から減少に転じている。また図2のように、平成2年から7年までの国勢調査間に、全国47都道府県のうち13県で人口が減少しているが、そのうち、山口県は1.086%の減少率で、減少率の高い方から4位である。中国地方5県はいずれも全国平均より成長率が低い、なかでも山口県は島根県に次いで低い。

しかも、人口動態をみると、社会減少だけでなく、自然減少も見られる。ちなみに、平成6年度1年間に人口社会減少の県は47都道府県のうち15県あるが、山口県の人口社会減少率は0.011%で、減少率の高い方から11位である。人口自然減少については、減少県が5県あるが、山口県の減少率は0.036%で、減少率の高い方から4位である。

〈少子化〉 山口県の出生率（人口千人あたり出生数）は8.63人で、全国45位である。出生率は低い、合計特殊出生率（女性1人が一生のうちに平均的に生む子供の数）は1.51で、全国第29位であり、中位である。出生率が低い主要な要因は20歳代後半を中心とする出産年齢女性比率が低いこ

図2 人口成長率(%)平成2年～7年  
国勢調査



とである。子供の数も相対的に少ない。ちなみに、全人口に占める15歳未満人口の割合も、表1のように15.5%、全国第41位で、低位にある。

〈高齢化〉表1のように、高齢化も進んでいる。65才以上人口の対人口比は19.0%で、全国7位であり、全国平均より10年以上も高齢化が進んでいる。老年化指数(65才以上人口の15歳未満人口に対する比)は123.0%で、全国第4位である。65歳以上人口に占める高齢単身世帯人口の割合は14.9%で、全国第6位である。世帯については、一般世帯に占める高齢単身世帯の割合は7.83%で、全国4位である。ここに、高

表1 平成7年人口および老年化指数(国勢調査)

( ) は全国都道府県順位

地域名	総人口			年齢階層別人口構成			老年化指数% (65歳以上人口 /15歳未満人口)	65歳以上人口に 占める高齢者単身 世帯人口の割合%	一般世帯に占 める高齢者単身 世帯の割合%
	平成7年 人	平成2年 人	増減率 %	15歳未満 %	15~64歳 %	65歳以上 %			
全 国	126,570,246	123,611,164	1.58	15.9	69.4	14.5	91.2	12.1	5.02
鳥取県	614,929(47)	615,722(47)	-0.13(38)	17.1(9)	63.6(45)	19.3(6)	112.3(12)	9.8(27)	6.16(14)
島根県	771,441(46)	781,021(46)	-1.23(47)	16.4(23)	62.0(47)	21.7(1)	132.1(2)	10.3(25)	7.00(9)
岡山県	1,950,750(21)	1,925,877(21)	1.29(20)	16.2(31)	66.3(24)	17.4(22)	107.4(16)	11.6(20)	5.99(15)
広島県	2,881,748(12)	2,849,847(11)	1.12(21)	16.2(33)	67.9(18)	15.8(28)	97.8(27)	14.4(11)	6.28(12)
山口県	1,555,543(25)	1,572,616(25)	-1.09(44)	15.5(41)	65.5(29)	19.0(7)	123.0(4)	14.9(6)	7.83(4)
福岡県	4,933,393(9)	4,811,050(9)	2.54(13)	16.5(20)	68.6(13)	14.8(33)	89.4(34)	14.3(13)	5.88(17)

齢単身世帯とは、65歳以上の者1人のみの一般世帯であり、一般世帯とは、住居と生計を共にしている人の集まり、一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿などの単身者および会社などの独身寮の単身者をいう。一般世帯とは病院・社会施設・矯正施設などの施設等の世帯を除く一般の世帯と考えればよい。

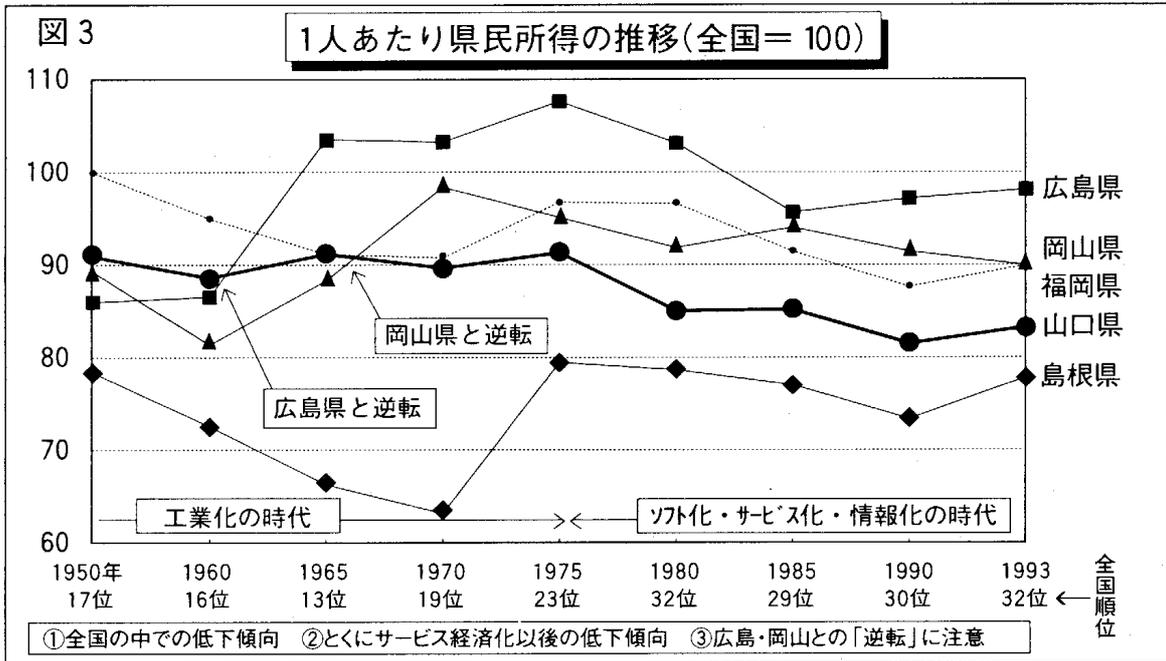
県内地域別に見ても、最近の国勢調査によれば、平成2年から平成7年の5年間に14市のうち10市、42町村のうち36町村で人口が減少しており、町村部だけでなく市部でも人口減少が一般的となりつつある（〔5〕参照）。

## (2) 産業経済の観点からの特徴・問題点

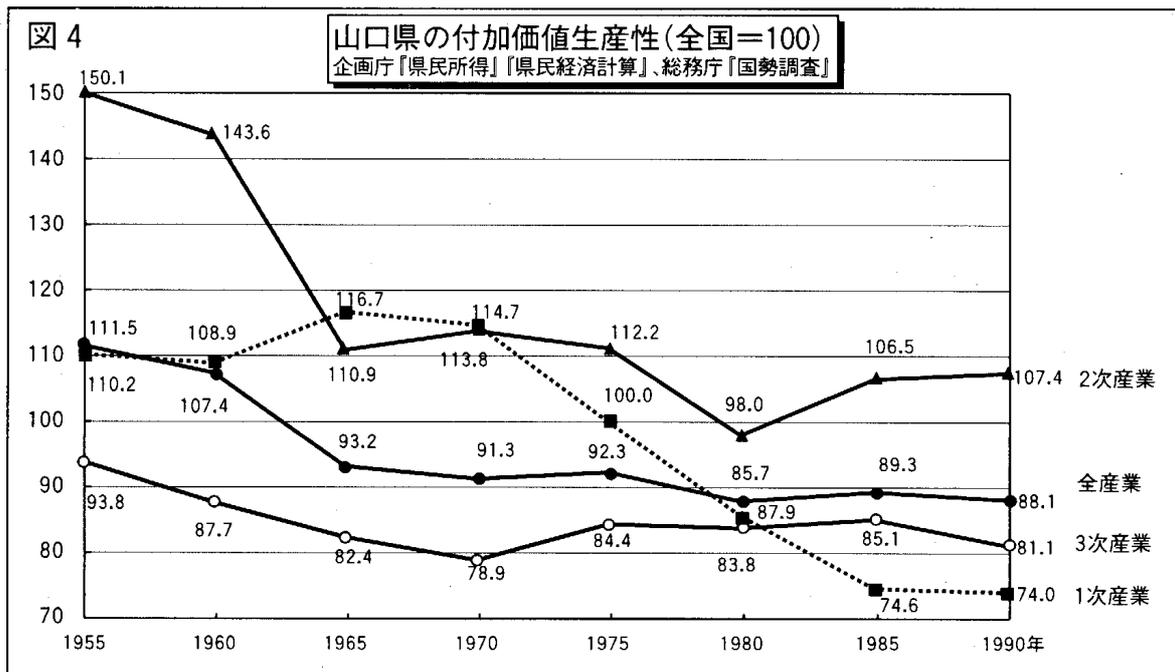
産業経済の点からは、付加価値生産性および産業構造の観点から問題点を指摘できる。

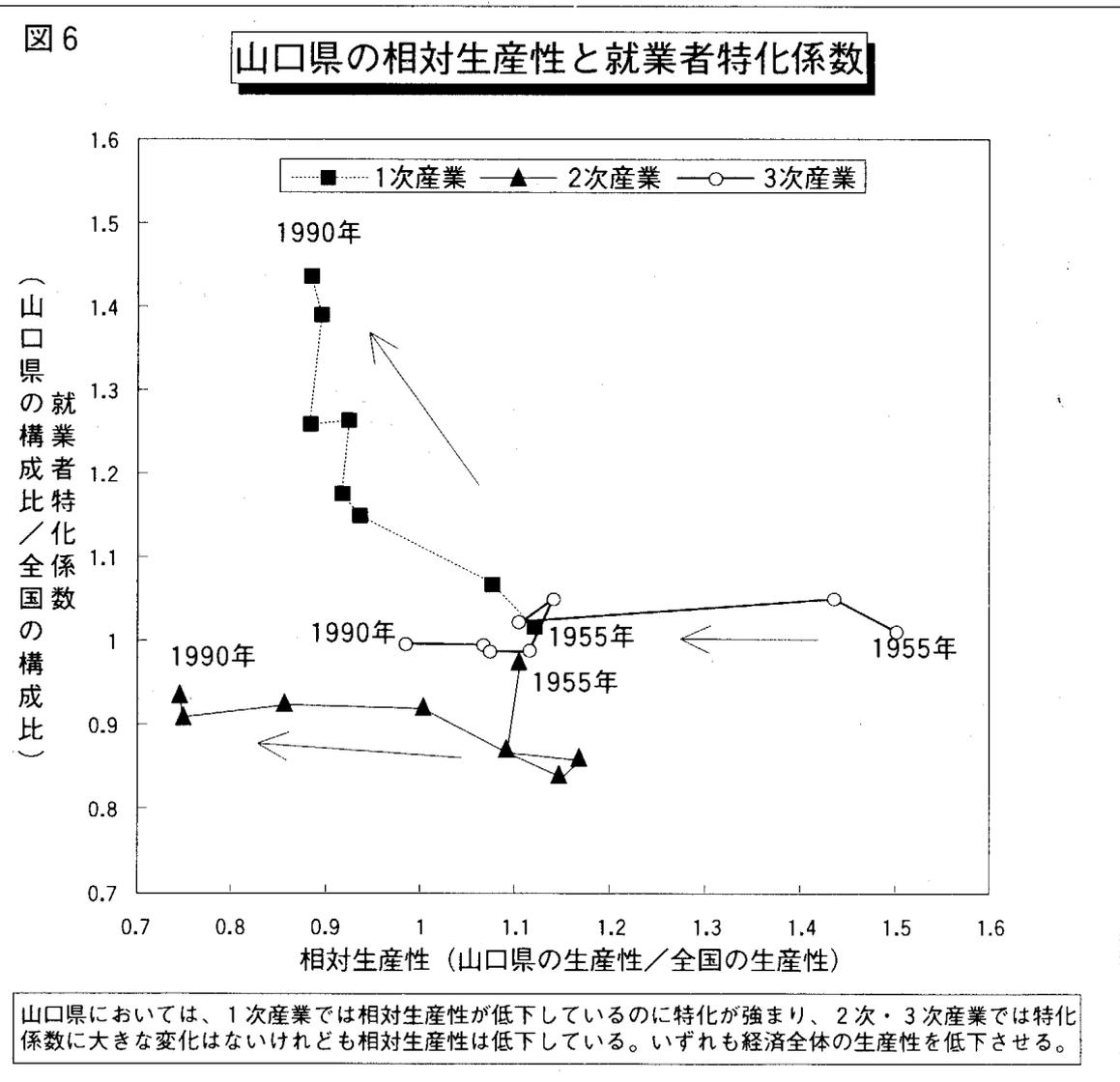
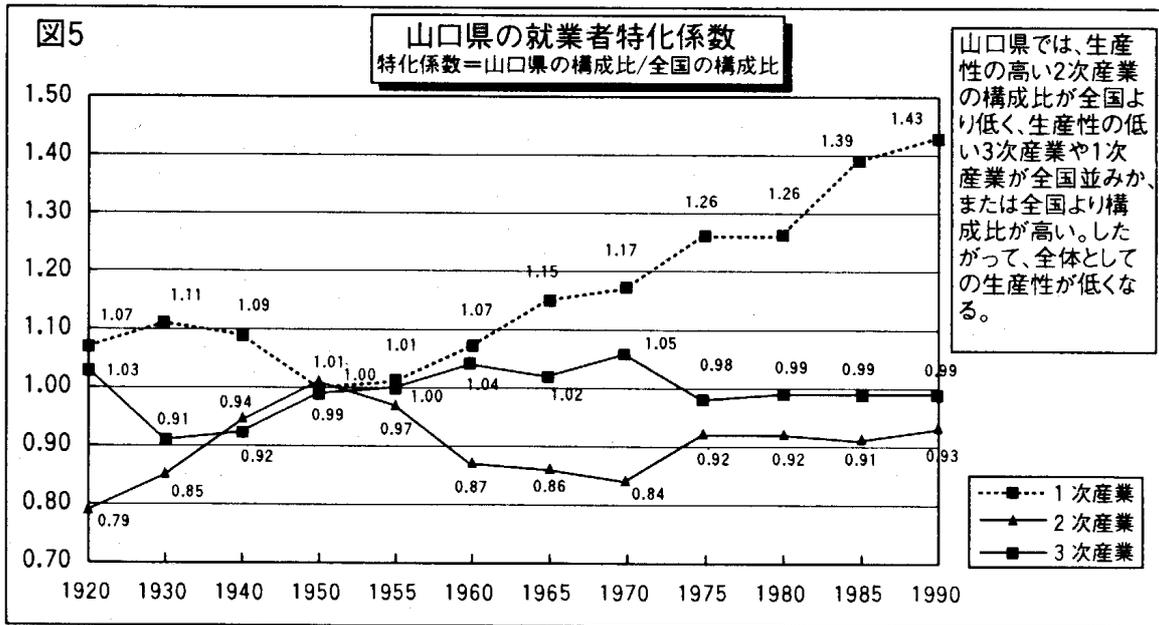
〈所得および付加価値生産性〉山口県の人口1人当たり県民所得は、図3のように、全国の中で低落傾向にある。昭和30年代には16・17位であったものが、40年代には20位程度に、さらに昭和50年代には30位まで低下し、現在は32位あたりである。昭和30年代後半に広島県に抜かれ、40年代にはいると岡山県に追い抜かれる。

人口1人あたり所得の動向を左右するのは何といても「付加価値生産性」（就業者1人当たり付加価値）である。図4のように、山口県の付加



価値生産性は、全国を100とすると、昭和30年には111.5であり、全国平均を1割も上回っていたが、昭和50年には92.3、平成2年には88.1に低下している。





その原因はもとより多様であるが、主要な直接的要因は産業構造の変化に十分対応出来なかったことである。

〈産業構造〉産業構造の変化に対応できなかったのは、次の3つに要約できる。

①高度成長期に全国の機械産業が伸びているとき、山口県は伸びず、格差が拡大した。

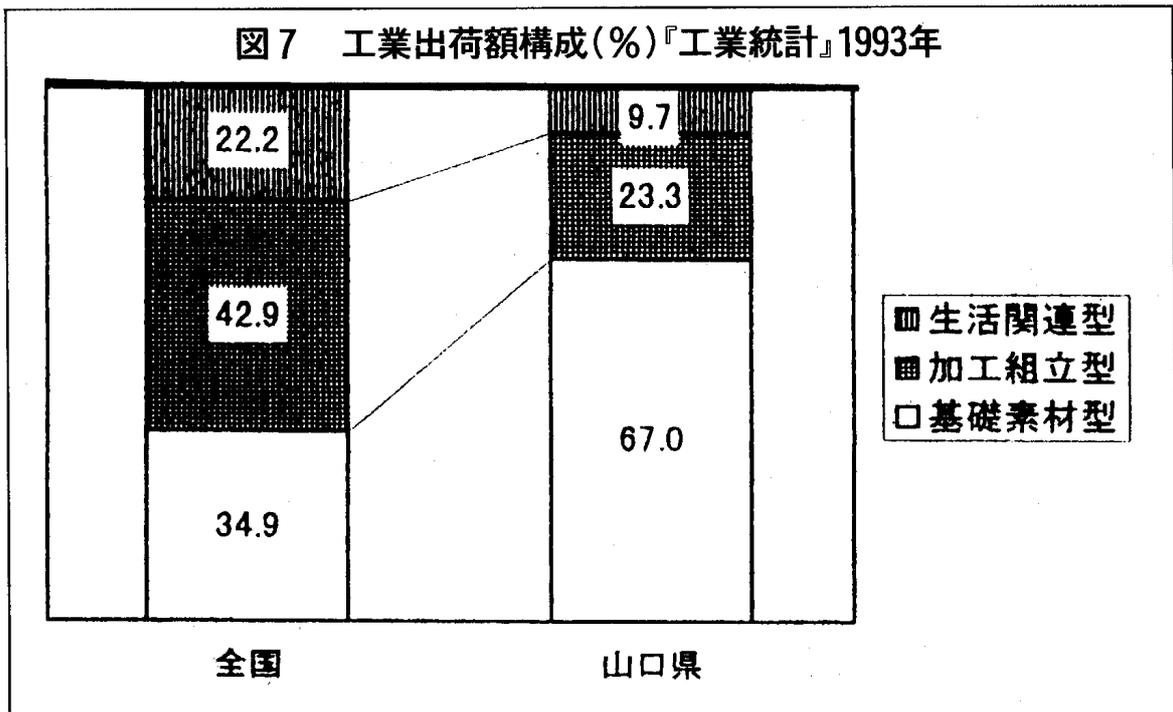
②昭和50年代以降のサービス経済化の時代に、全国平均ほどサービス業が伸びなかった。

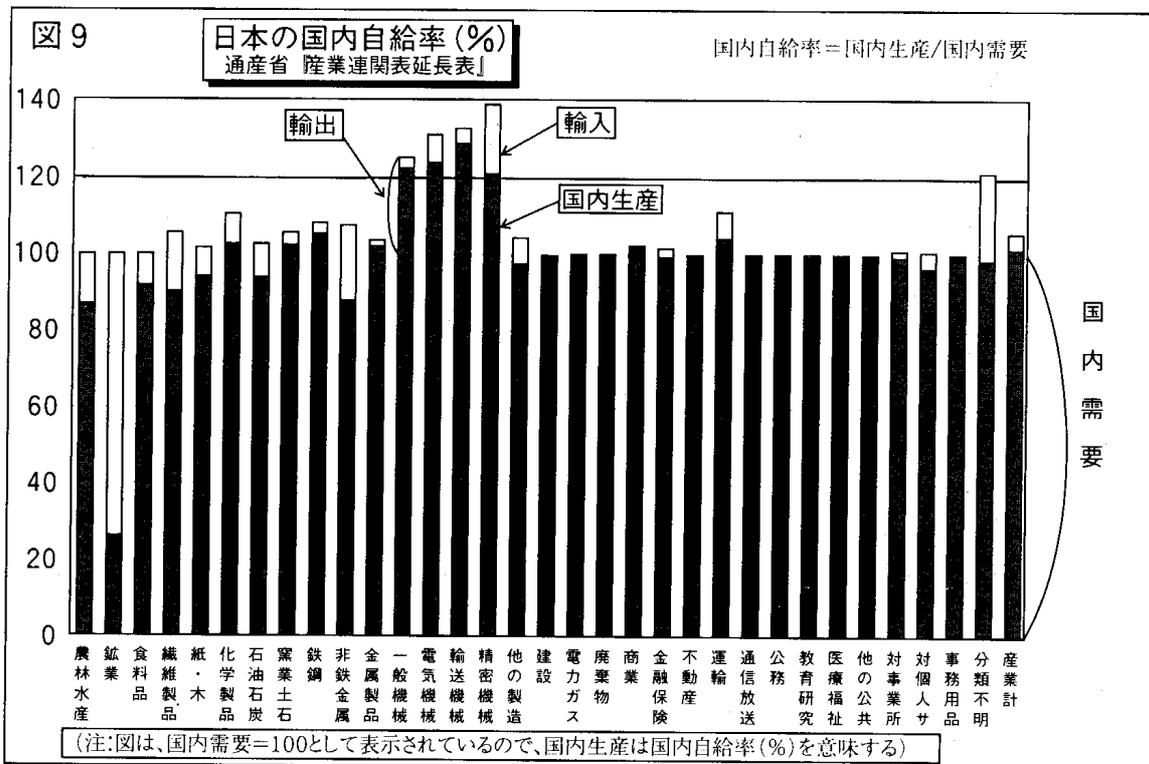
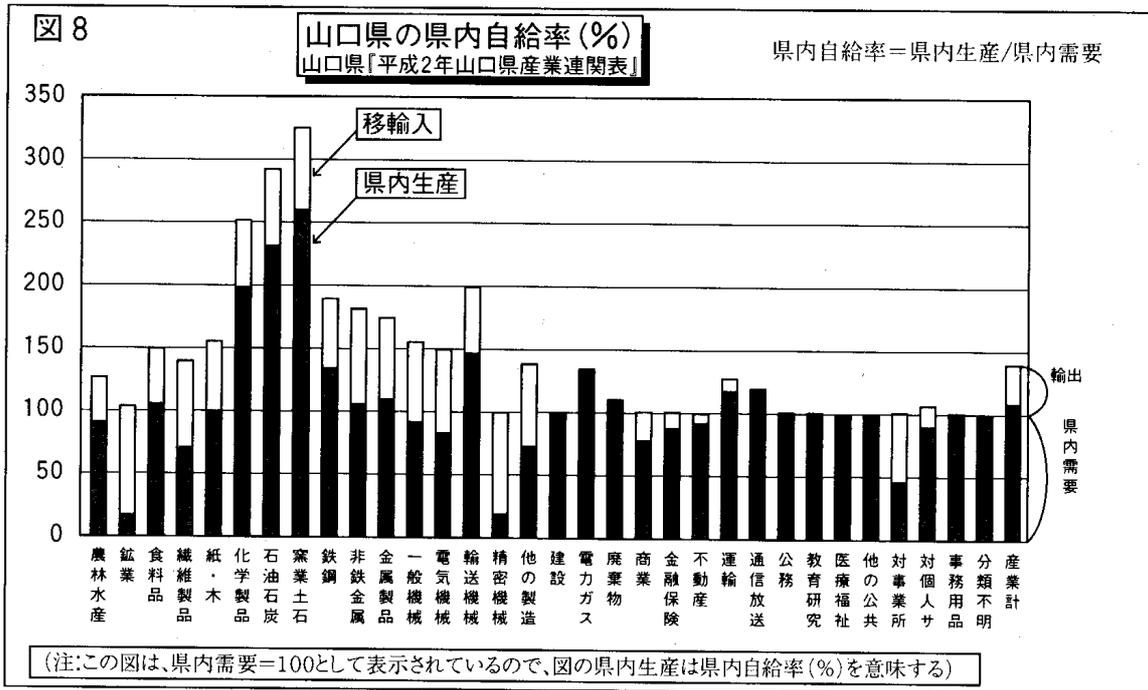
③昭和50年代後半以後の電気電子機械産業が全国的に成長した時期に、山口県の伸びが小さかった。

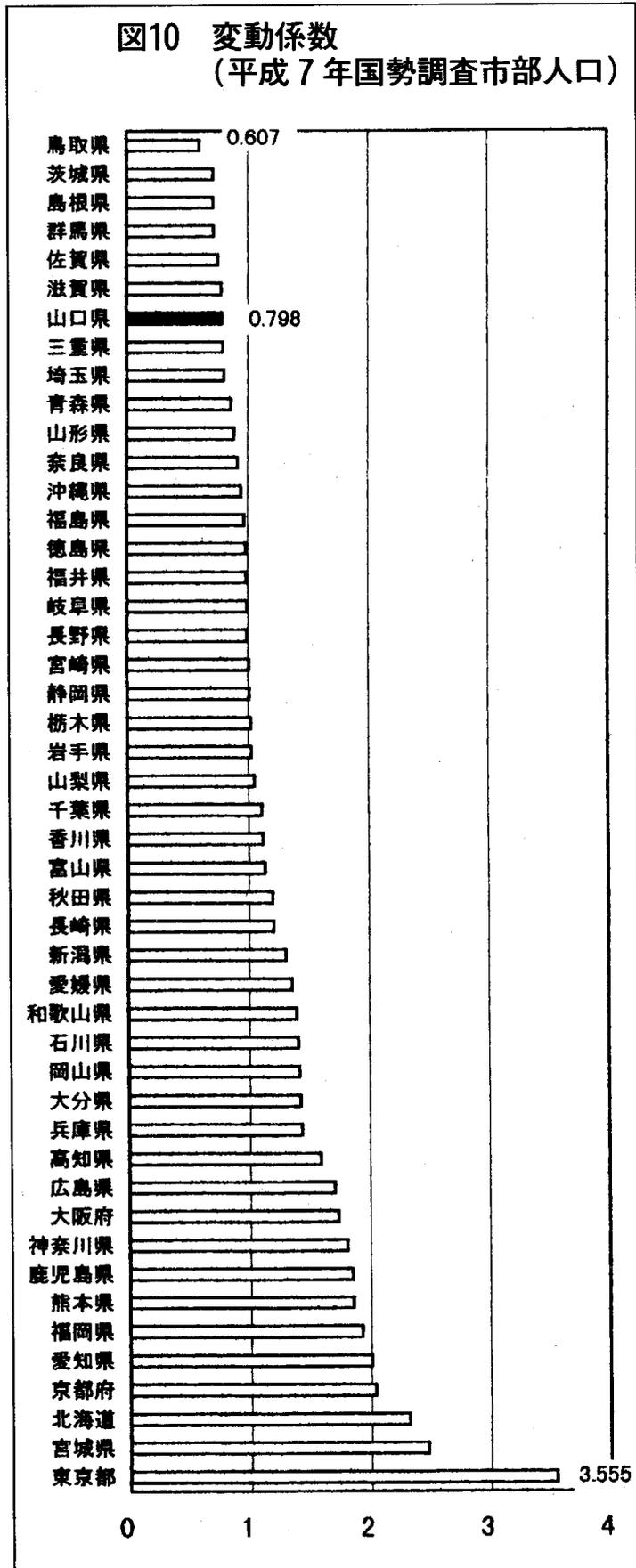
いずれの場合も、需要を反映する全国的産業動向に即した産業展開とすることが出来ていない。この点は、拙稿[5]で示したので、ここではこれ以上言及しない。

これに関連して、次の点が重要である。

①山口県の製造業の生産性の高さは全国でも有数であるが、その県内でのウェイトは低下しつつあり、逆に、県内でウェイトを高めつつあるサー







ビス業の生産性は全国でも低く、しかも全国に比べてさらに相対的に低下しつつある。(図5および図6)

②製造業は素材型・装置型に特化している(図7)、労働生産性は高いが、雇用力は小さい。しかも、原材料のうち石油など輸入品の割合が高く(図8)、地域内循環が弱いので、地元中小企業が育ちにくい。図8と図9を比較すれば、山口県の工業が如何に素材型に特化しており、その特化産業の域内循環が弱い(移輸入率が高い)かが分かる。

③中枢管理的機能をもつ地元中堅企業が少なく、サービス産業の振興に不利である。

④かつて高かった専門的技術的職業従事者の割合が低下しつつある。

⑤かつて全国の中で水産県であった山口県が、その地位を急激に低下させ、そ

れが、水産加工、水産流通、造船、水産業関連部品など関連産業の衰退をもたらしている。

### (3) 都市構造の観点からの特徴・問題点

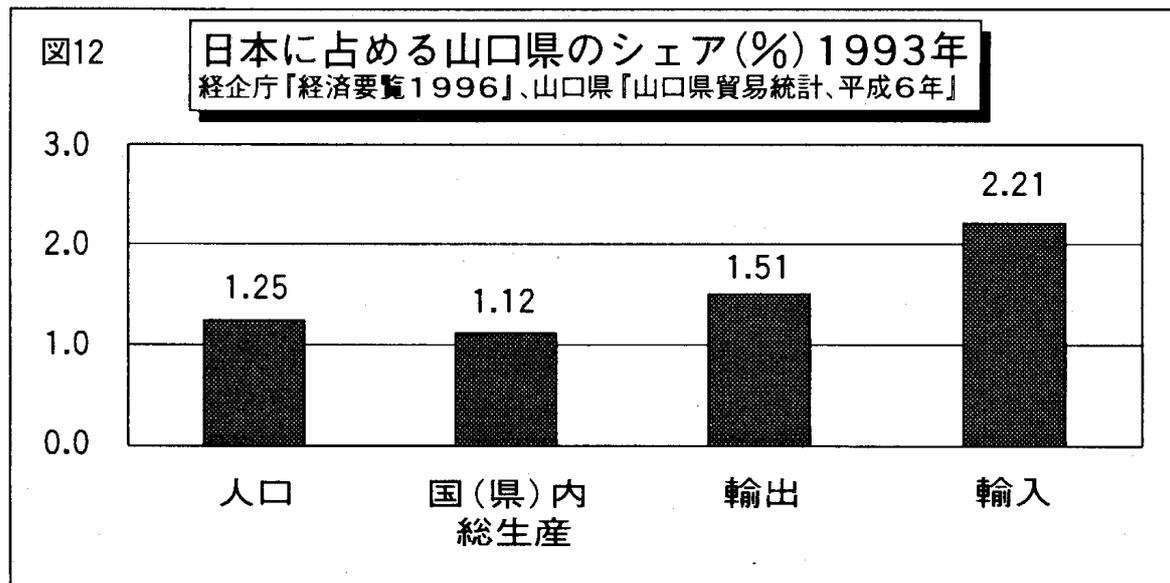
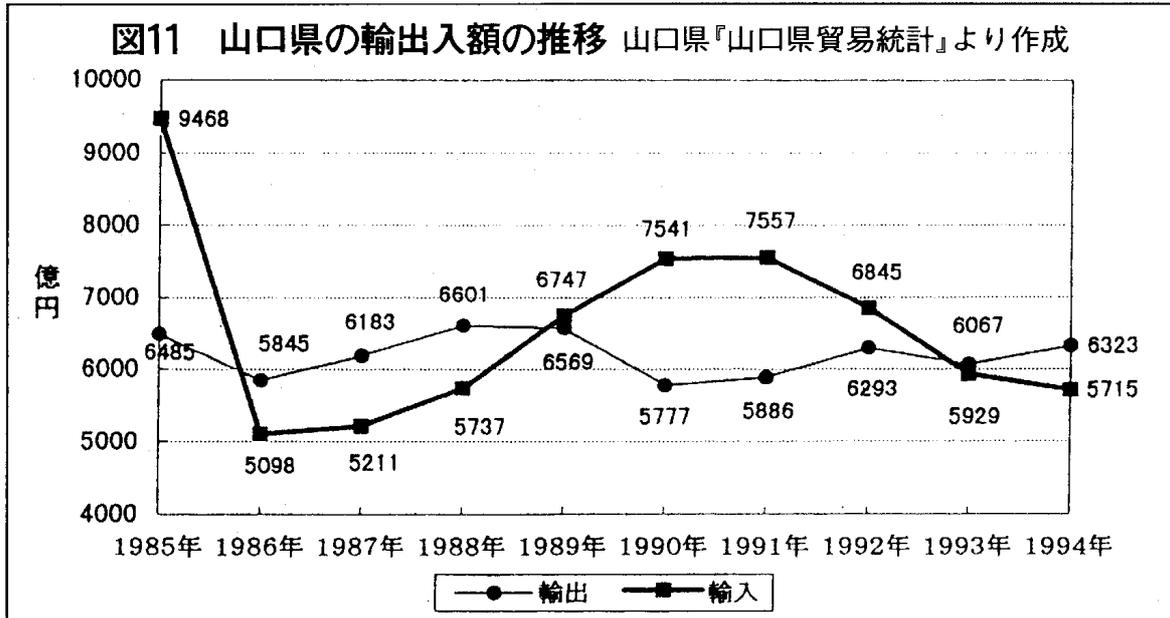
山口県の都市構造は典型的な分散型都市構造である。人口10万規模の都市が点在している。(都市規模を人口で表示することの妥当性については拙稿[4]を参照されたい。)分散型であることを表す指標は種々あるが、ここでは「変動係数」(標準偏差/平均値)をみる。図10のように、市の人口でみた山口県の変動係数は0.798であり、全国の中で7番目に小さい。これより、山口県内の市間の人口格差は小さい、すなわち山口県内の市は一極集中型ではなく、分散型であることが分かる。

分散型都市構造はメリットもあるが、しかし、現在のように、サービス経済化が進展し始めている段階では、事業所立地すなわち雇用の場の創出という点では決定的に不利である。サービス経済化の初期においては、まず対事業所サービス業が発展するが、それは優れて大都市的であるので、ある程度以上の都市規模をもたない地域ではサービス経済化の波に対応できない。(この点については拙稿[1][2][9][10]を参照されたい。)まさに、工業化の時代には「産業が都市を造る」が、サービス経済化の時代には「都市が産業を造る」のである。しかるに、山口県では地方中核都市に相当する中心的な都市をもたないので、幾多の政策努力にもかかわらず、サービス経済化の動向に対応する産業展開をするのが難しい。

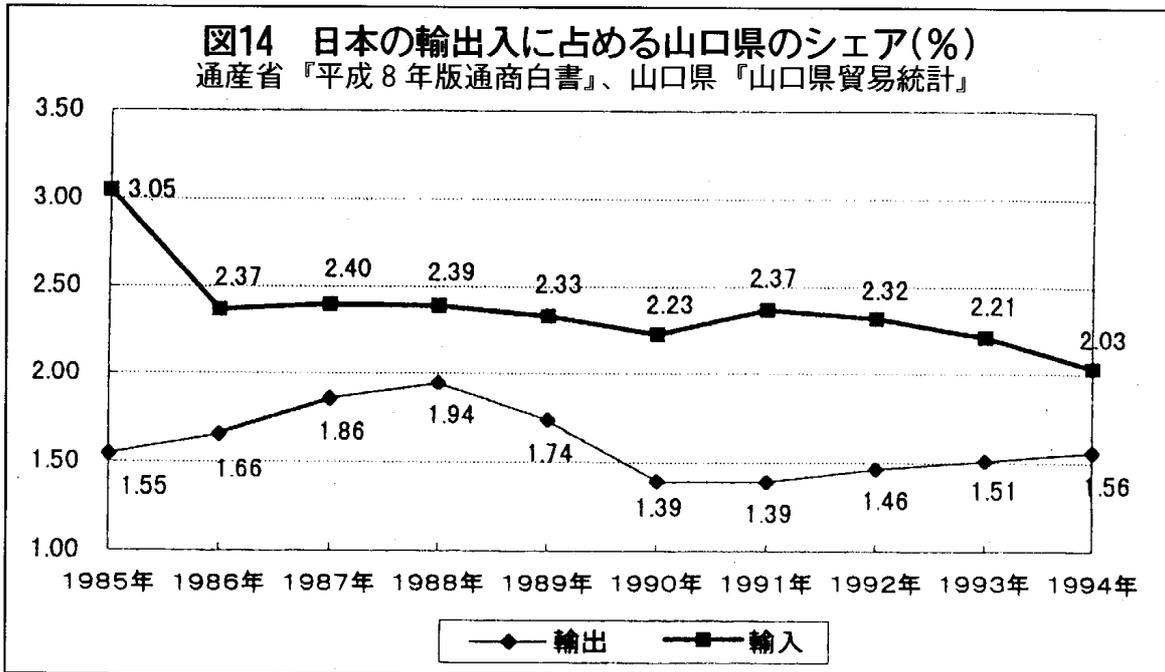
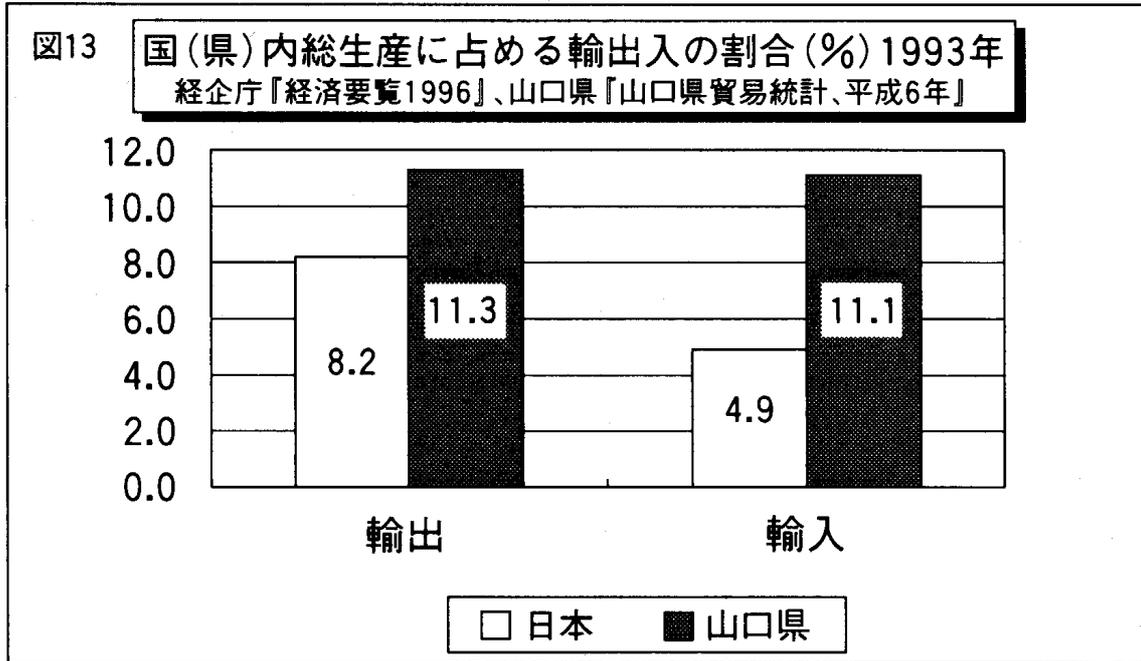
以上のように、山口県の特徴および問題点を人口、産業、都市の観点から概観してきたが、次節では、このような山口県経済の特徴が東アジアとの経済交流において、どのように現れているかについてみる。

## 3. 山口県の対東アジア経済交流の現状

### (1) 山口県の貿易

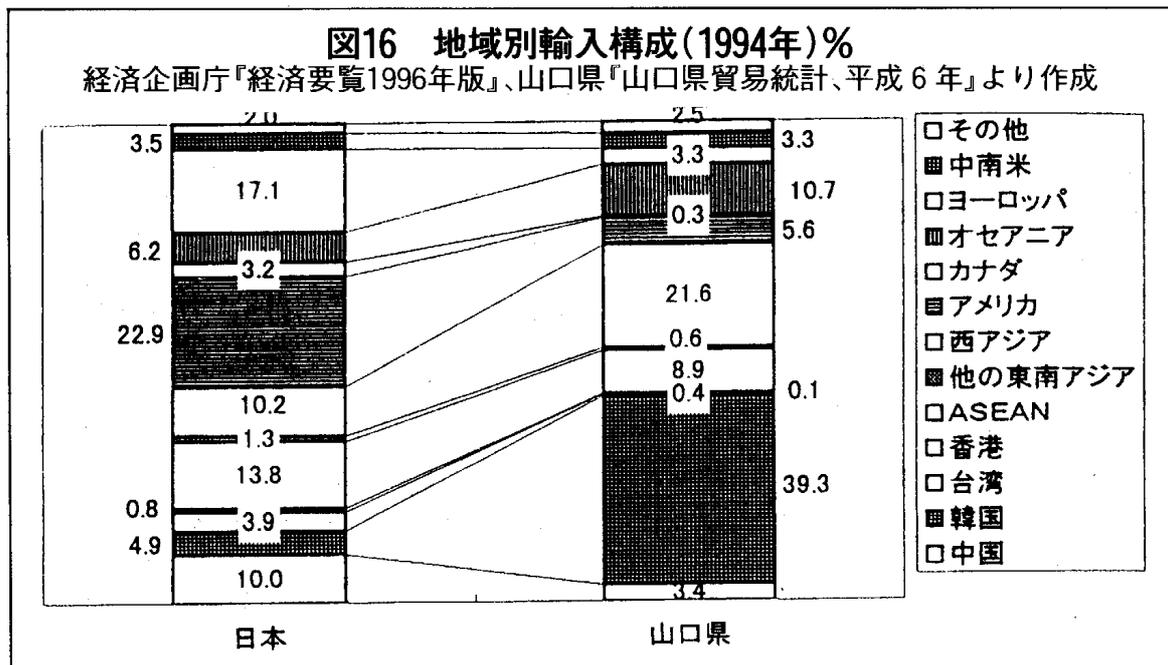
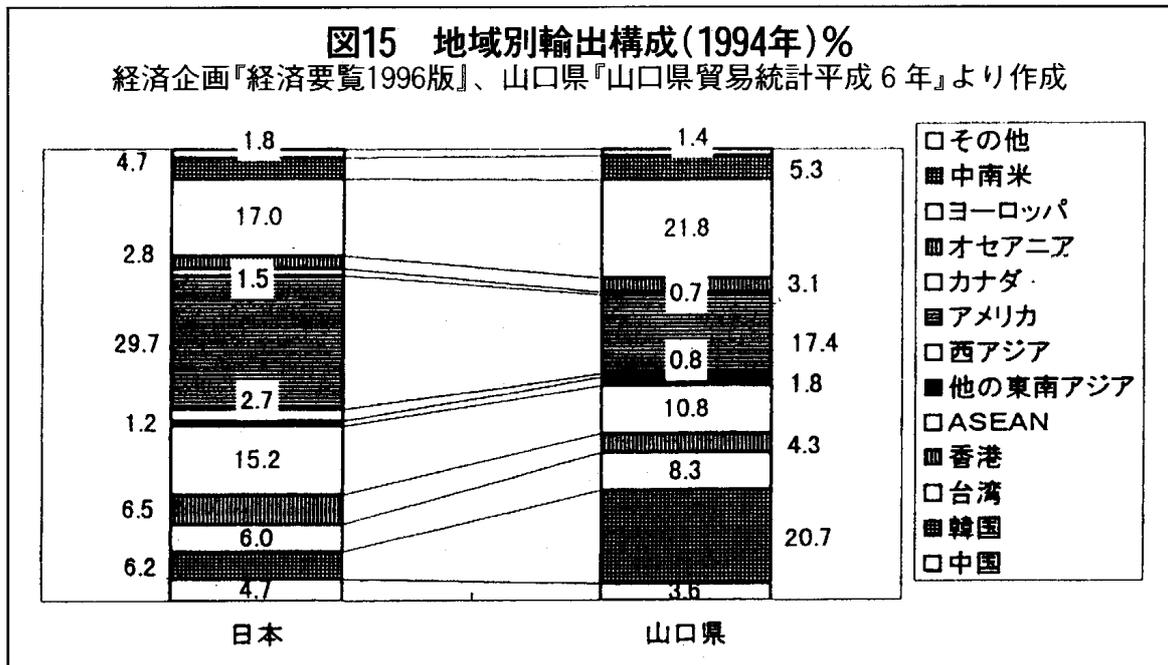


山口県の貿易額は、図11のように、平成6年には円ベースで輸出6323億円、輸入5715億円で、景気変動につれて増減している。とくに輸入はバブル期には急拡大したが、近年は減少気味に推移している。輸出は変化が比較的少ない。日本国内でのシェアは、図12のように、輸出1.51%、輸入2.21%である。山口県の人口および総生産の国内シェアは、それぞれ1.25%、1.12%であるから、貿易額は相対的に大きい。総生産に占める輸出入額の割合で見ても、図13のように、山口県は輸出が11.3%、輸入が11.1%で、それぞれ全国の8.2%および4.9%より高く、とくに輸入は2倍以上高い。



それは、山口県の産業構造を如実に反映している。すなわち、日本では原油のほぼ100%を輸入に頼っているが、山口県の輸入のうち36.9%が鉱物性燃料であるから、山口県の輸入の多さは、その主要産業である石油化学および石油石炭製品の原料輸入を反映していることが分かる。

このように、山口県経済に占める貿易の割合は全国平均より大であるが、



しかし、全国に占める輸入のシェアは低下しつつある。図14にみるように、10年前の3.05%から1994年には2.03%にまで低下している。これに対して輸出は、輸入より構成比は小さいが、1990年の1.39%を底として漸増し、1994年には1.56%を占めるに至っている。

山口県貿易の相手先を地域別にみると、輸出は図15のように、韓国が20.7%で最も多く、全国と比較しても韓国への輸出が際だって大きい。逆

図17 山口県の輸出の地域別構成  
山口県『山口県貿易統計』より作成

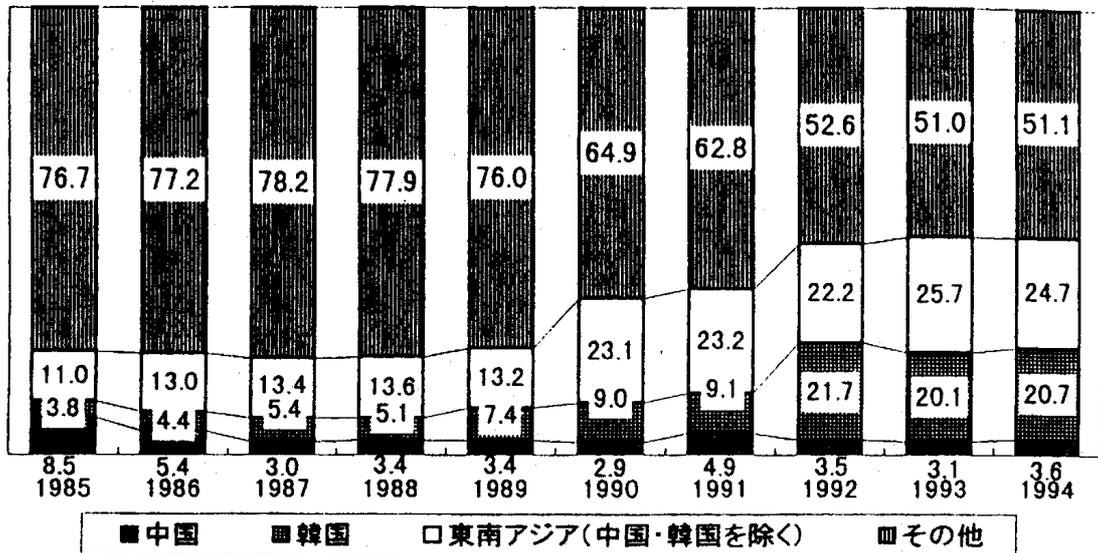
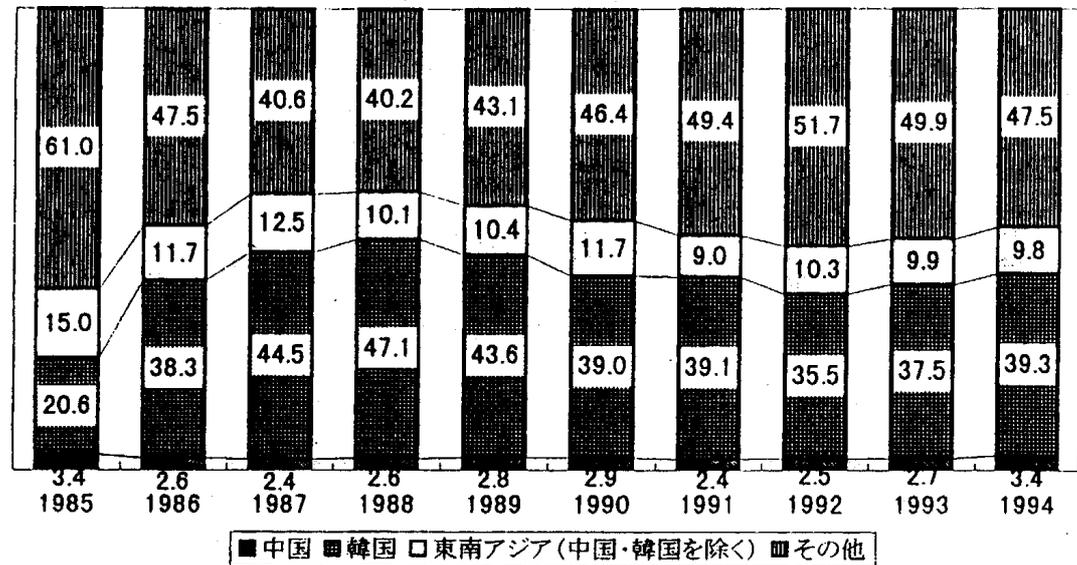


図18 山口県の輸入の地域別構成  
山口県『山口県貿易統計』より作成

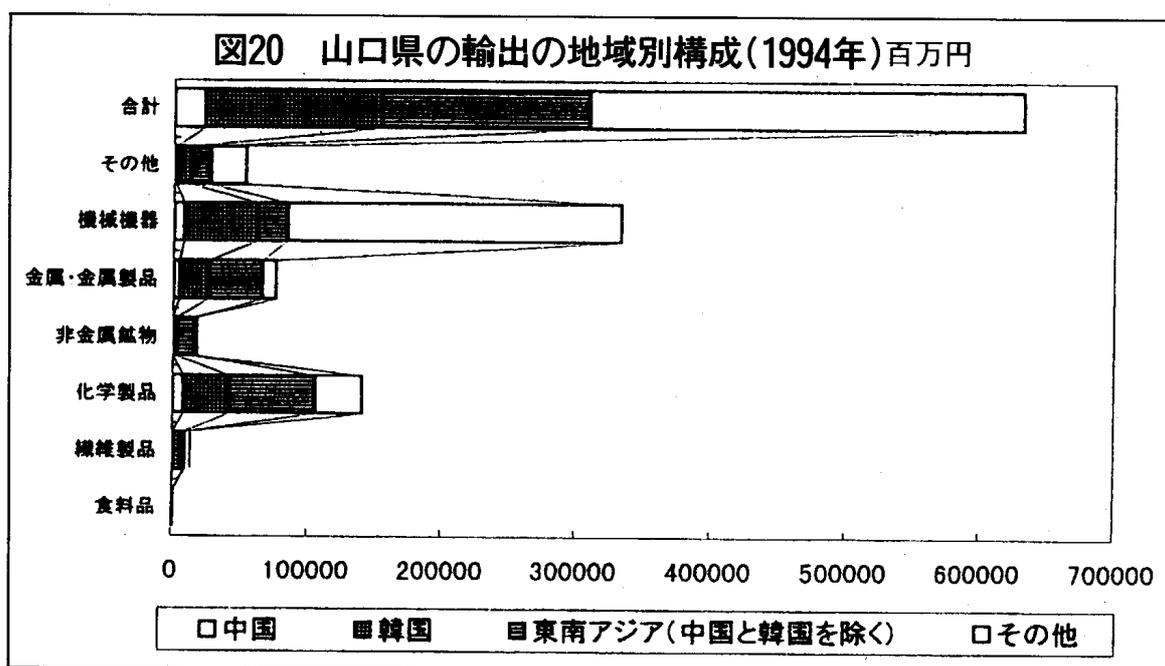
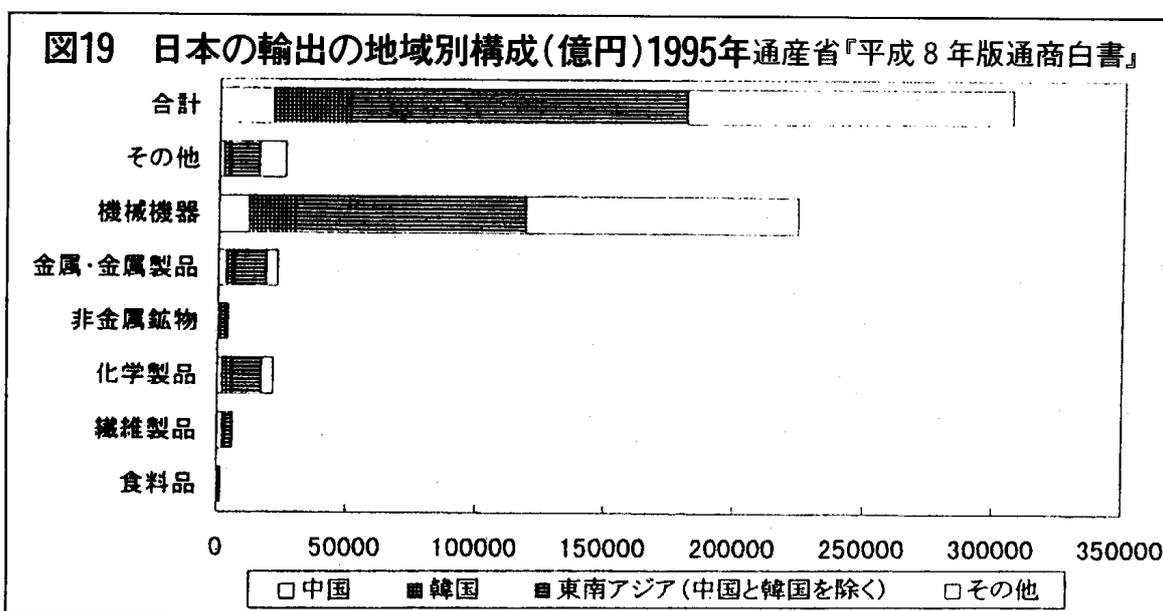


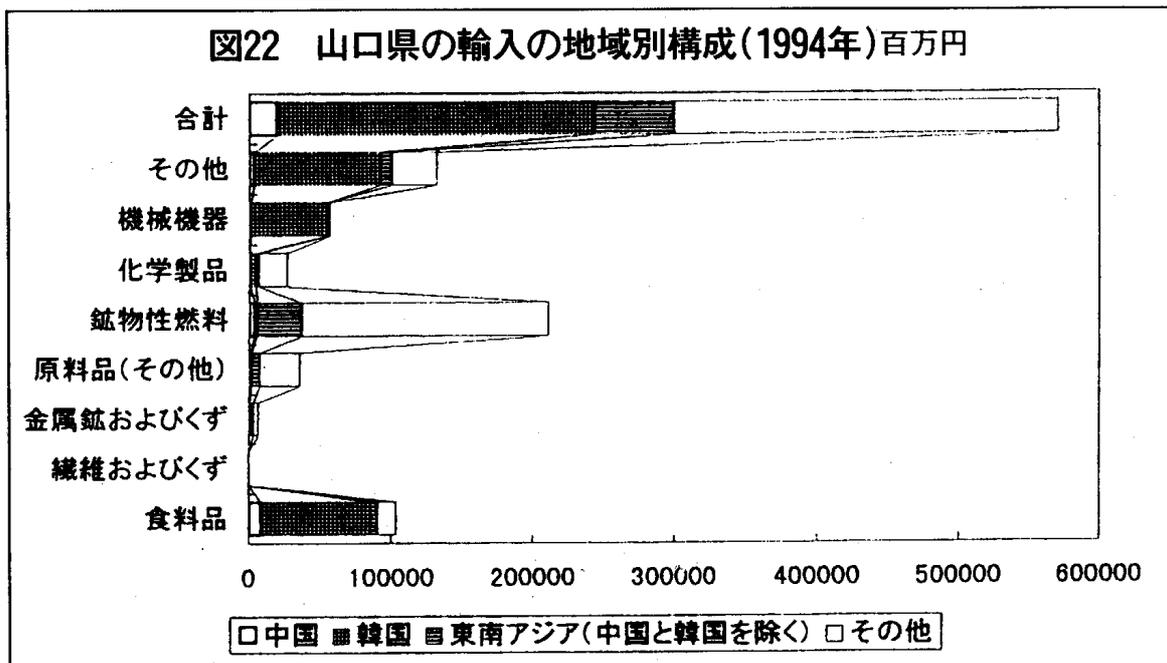
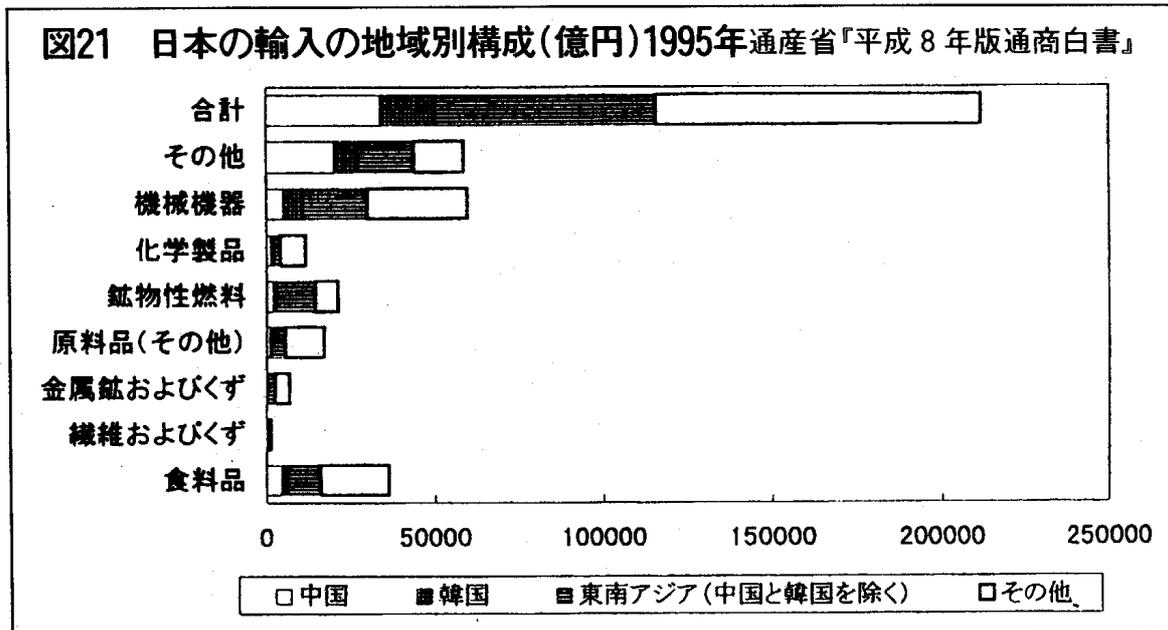
にアメリカの割合が小さい。これは、図16のように、輸入についてはさらに顕著で、韓国からの輸入が39.3%を占める。次に輸入が多いのは西アジアであるが、これは主に石油である。全国と比べて、韓国、西アジア、オセアニアが多く、アメリカ、ヨーロッパが少ない。

注意すべきは、図15および図16に見られるように、中国との貿易額のシェ

アが輸出入とも全国平均より小さいことである。このことは、図17、図18にみられるように、最近10年間一貫した傾向であるので、短期的景気循環的な問題ではなく、構造的な問題と考えられる。

ちなみに、日本貿易振興会『1996ジェトロ白書、貿易編』（巻末統計表2）より算出すると、1995年の日本の対中国輸出の品目別構成比は、一般機械27.6%、電気機械21.9%、金属および同製品14.2%、繊維および同製品10.8%、鉄鋼10.7%、化学製品9.3%であり、一般機械と電気機械で約半分、

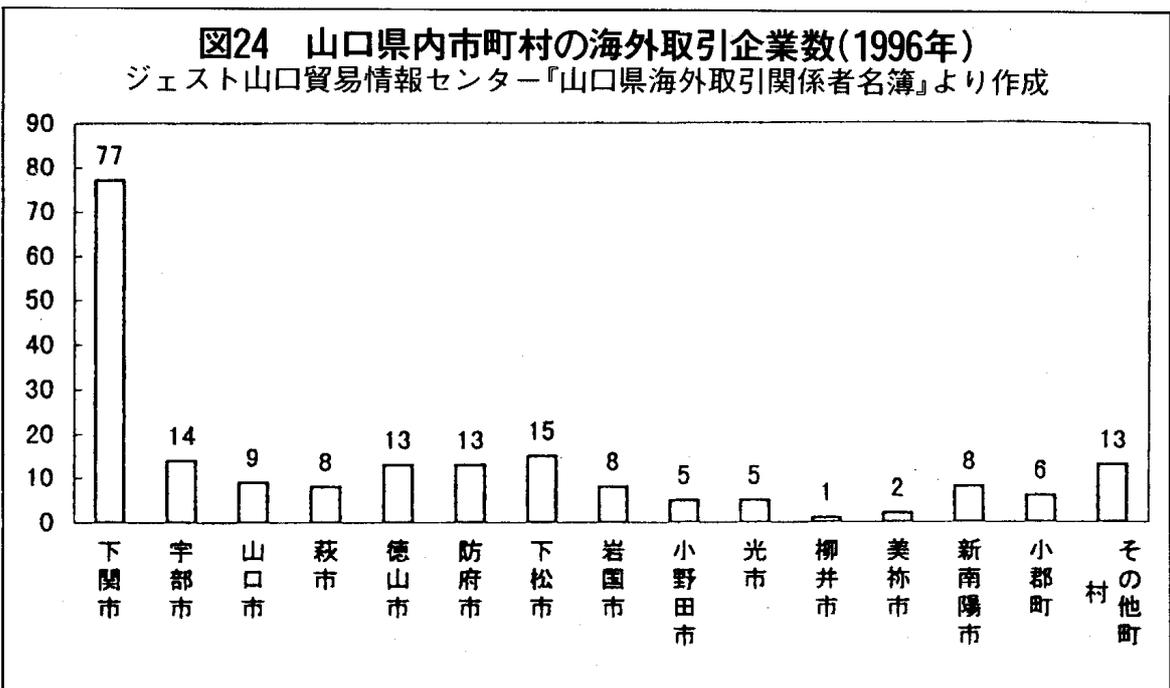
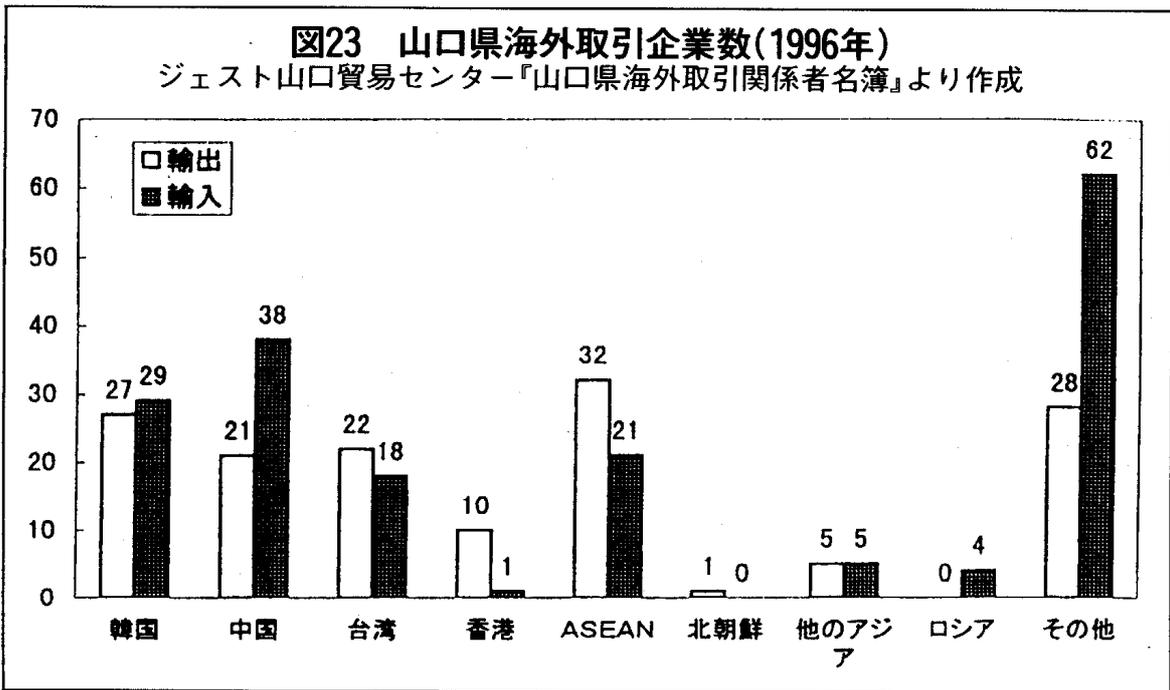




それに金属製品を加えると3分の2に達する。他方、中国からの日本の輸入は、繊維製品34.4%、その他(木製品、家具、雑貨等)16.5%、機械機器14.4%、食料品13.1%であり、繊維と木製品等で約半分、それに機械機器を加えると3分の2に達する。このように、日本の中国との貿易は、機械、軽工業品、食料品を中心とするものであり、素材型に特化している山口県の産業構造とは必ずしもマッチしていないことが分かる。しかしながら、その点を考慮しても、距離的にも近く友好関係もありながら中国との

貿易がふるわないのは山口県にとって一考を要する。

貿易品目別・地域別特徴は図19～図22のとおりである。輸出については、山口県は品目別で化学製品、金属・金属製品が多く、地域別で韓国および東南アジア向けが多いことが分かる。輸入については、鉱物性燃料、その他、食料品が多く、とくに、韓国からのその他（雑貨類）および食料品が

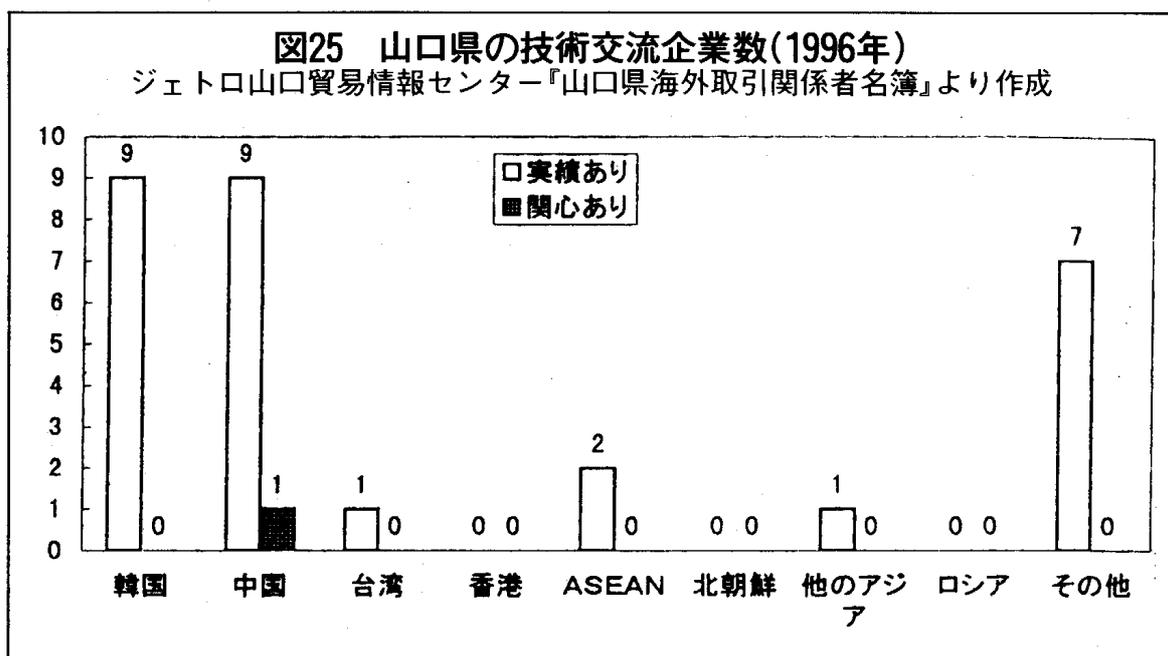


多い。推測されるように、山口県の機械機器の輸入は全国平均より少ないが、しかしその殆どは韓国からの輸入である。貿易品目はいずれも、一般に山口県の産業構造を直接的に反映し、ただ、韓国との地理的な近接性の故に雑貨類や食料品が相対的に多くなっている。中国からの輸入は食料品が少しあるが、他はわずかであってグラフに現れない程度である。

以上まとめると、山口県の貿易は、県経済の割には大きく、県の産業構造を反映して、輸出は化学製品、金属関連製品が多く、輸入は鉱物性燃料、食料品が多い。地域別には韓国が中心で、中国・東南アジアもあるが、中国との貿易が意外に少ないことが分かる。

(2) 山口県企業の海外取引および技術交流

経済交流のうち、取引企業数を見たのが図23である。取引企業数では韓国と並んで中国が多い。とくに輸入業者は多い。輸出ではアジア諸国との取引業者が118企業で、県内輸出業者の80.2%、輸入では112企業で63.6%を占める。そのうち、中国と韓国を合計すると、輸出で48企業、32.8%を占め、輸入で67企業、37.6%を占める。やはり韓国・中国が中心である。取引企業数を県内市町村別に見ると、図24のように、下関市が77企業で圧

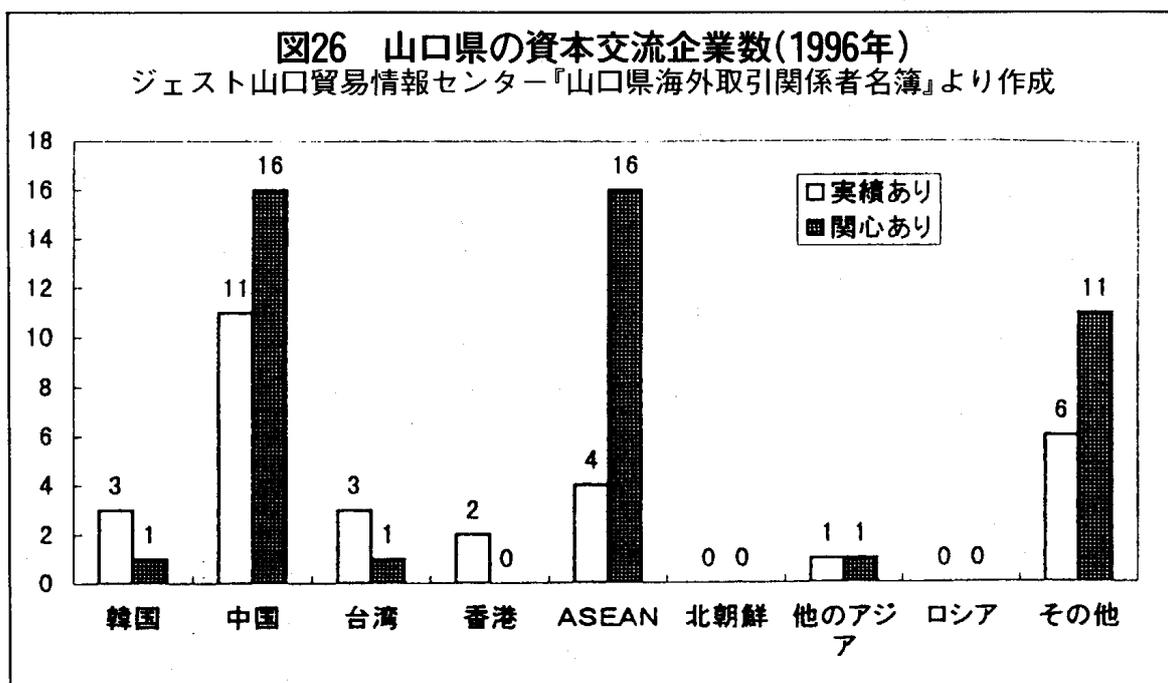


倒的に多く、全体の39.1%を占める。山口県の海外取引は下関に集中していることが改めて分かる。他の市町村は大きな差は見られず、むしろ、宇部市、徳山市が経済規模の割に意外に少ない。

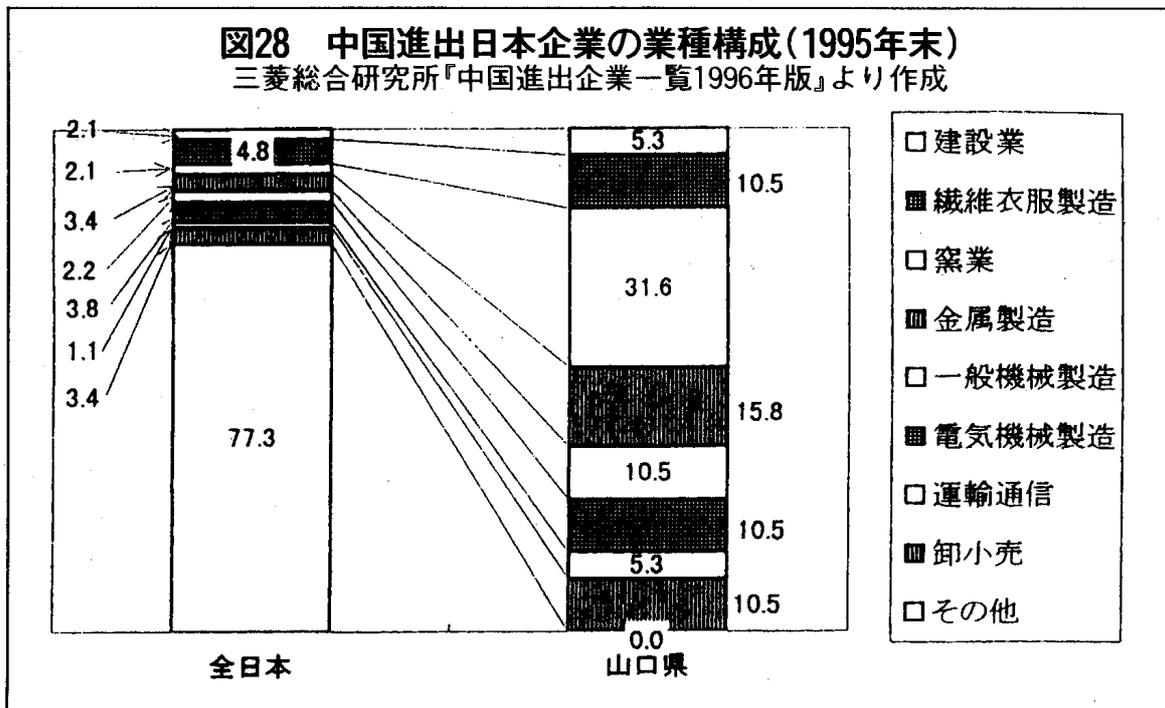
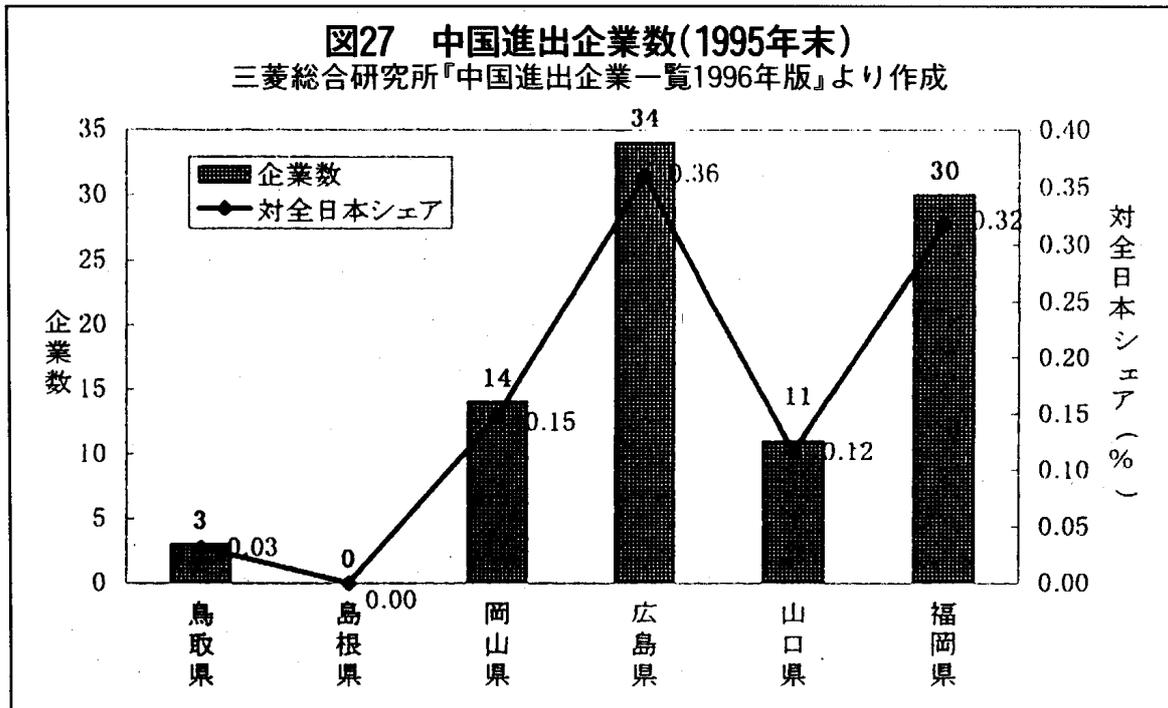
技術交流は図25のように、殆どが中国・韓国である。その他のアジア諸国は非常に少ない。県や国の施策の割に技術交流の進展は難しいことがわかる。「実績はないが関心はある」という企業は殆どいない（1企業のみ）、すなわち、今後の技術交流の可能性は低いということがわかる。技術交流は、今後の東アジア経済交流にとっての重要性を考えると、何らかの積極的な取り組みが要請される。

### (3) 山口県企業の資本交流および海外進出

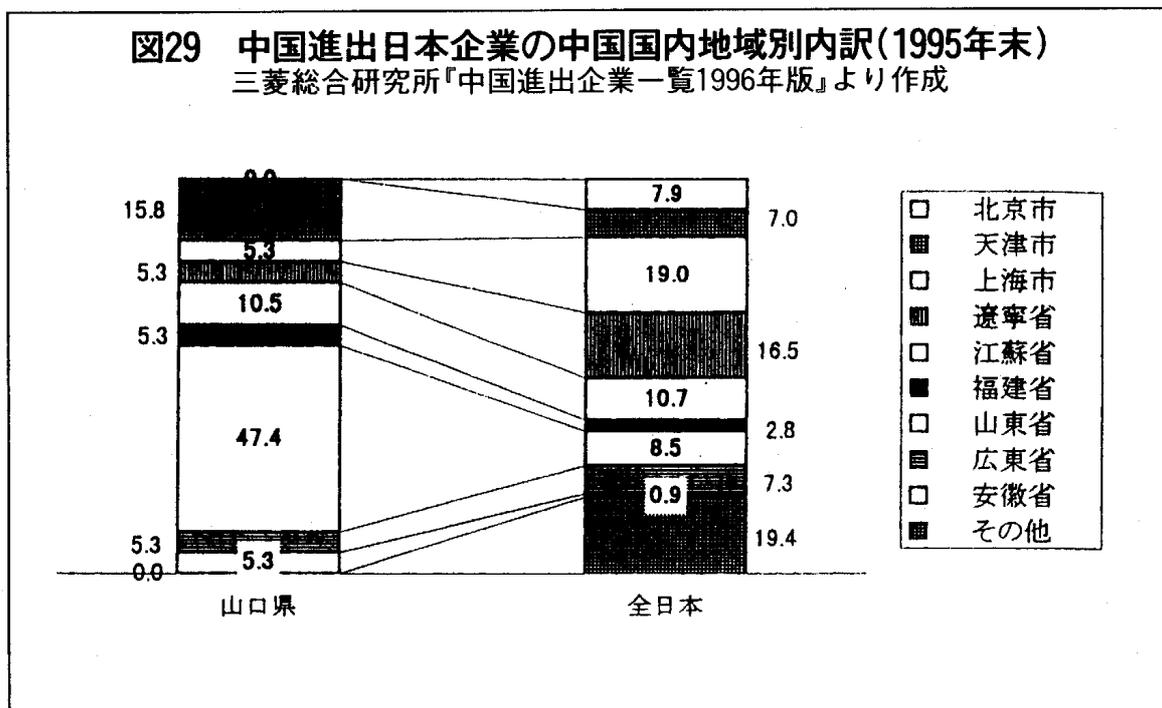
資本交流は図26のように、中国とASEAN中心であり、韓国が少ない。資本交流の実績の36.7%は中国であり、今後の関心も高い。注目すべきは、韓国が少ないのに対して、ASEANへの今後の関心が高い点である。今後ASEANへの進出が予想される所以である。



しかしながら、山口県企業の資本交流の中心である中国について、進出企業数を全国と比較してみると、図27のように、近隣県と比べると、山口



県は進出企業数が決して多くない。全国の中でも0.12%にすぎず、広島、福岡の3分の1である。進出企業の業種構成も、図28のように、窯業、金属製造に特化しており、「その他」に含まれるサービス産業関係業種が全国に比べて少なく、皆無である。都市構造が分散型で、都市集積が弱い



ので、サービス業関係では海外まで進出する企業が育っていないことが分かる。今後の企業進出の展開を考えると、サービス業関連の企業の進出のノウハウを蓄積する上で現状は憂慮せざるを得ない。

進出先地域については、図29のように、山東省に著しく特化している。この点は、山東省とは地理的にも近く、友好交流も活発であるので、その成果が現れていると評価すべきであろう。海外進出が少ないことは、それだけ地域の空洞化の進展が少ないことでもあるが、しかし、地域のダイナミックさの欠如でもあり、やはり都市型産業の育成が求められる。

概して、行政における中国との経済協力への取り組みの活発さに比べて、民間における中国との経済交流が弱い。これは、経済協力の成果が現れるのに未だ時間が必要ということであろうか。全国の中で見ると、山口県の中国との経済交流はいわれているほど進展しているようには見えない。

#### 4. おわりに

以上、山口県経済の特徴および問題点と関連づけて、その東アジアとの

経済交流をみてきたが、これより、次のことが分かる。

- ①山口県の貿易額は景気変動につれて増減し、輸入はバブル期には急拡大したが、近年は減少気味に推移し、輸出は変化が比較的少ない。
- ②貿易額の日本国内でのシェアは、輸出1.51%、輸入2.21%で、山口県の人口および総生産の国内シェアに比して相対的に大きい。総生産に占める輸出入額の割合も全国平均の1.4から2.3倍であり、貿易依存度が高いが、それは、山口県の産業構造を如実に反映している。
- ③山口県の貿易相手先を地域別にみると、韓国がとくに多く、逆にアメリカの割合が極端に小さい。注意すべきは、中国との貿易額のシェアが輸出入とも全国平均より小さい点であり、このことは、最近10年間一貫した傾向であるので、短期的景気循環的な問題ではなく、構造的な問題と考えられる。
- ④貿易品目別にみると、輸出は化学製品、金属・金属製品が多く、輸入は鉱物性燃料、その他、食料品が多い。貿易品目はいずれも、一般に山口県の産業構造を直接的に反映し、ただ、韓国との地理的な近接性のために雑貨類や食料品が相対的に多い。
- ⑤取引企業数で見ると、東アジア諸国との取引業者が県内輸出業者の80.2%、輸入業者の63.6%を占めるが、やはり韓国・中国が中心である。
- ⑥技術交流は殆ど中国・韓国であり、その他のアジア諸国は非常に少ない。しかも、今後の技術交流の可能性は低い。
- ⑦資本交流は中国とASEAN中心であり、韓国が少ない。進出企業数を全国のなかで見ると、山口県は少なく、広島、福岡の3分の1にすぎない。進出企業の業種構成も、窯業、金属製造に特化しており、サービス産業関係業種が少なく、都市構造が分散型で、都市集積が弱いので、サービス業関係では海外まで進出する企業が育っていないことが分かる。
- ⑧進出先地域は山東省に著しく特化しており、これは、地理的にも近く、

友好交流も活発であるので、その成果が現れていると評価すべきである。

- ⑨海外進出が少ないことは、それだけ地域の空洞化の進展が少ないことでもあるが、しかし、地域のダイナミックさの欠如でもあり、やはり都市型産業の弱さを反映している。
- ⑩概して、行政における中国との経済協力への取り組みの活発さに比べて、民間における中国との経済交流は弱い。
- ⑪山口県経済の抱える問題の大きさに比して、山口県と東アジアとの経済交流は現状では力強さに欠ける嫌いがあるようにみえる。山口県においては、貿易依存度の高さほどには、東アジアへの依存度は高くないが、それは、産業構造が素材型に特化しているために、東アジアとの経済交流の産業構造上の緊密性が弱いことを反映している。したがって、素材型装置型から加工組立型への工業の転換、および、産業支援サービス産業や流通産業などの都市型産業の振興という、山口県が求められている産業構造の変革そのものが、東アジアとの経済交流の活発化を触発することにもなると期待される。(1997. 3. 6)

### 関連する拙稿文献

- [1] 「都市規模とニューサービス業の階層性および成長性」、『山口経済学雑誌』(山口大学経済学会) 第45巻4号, 1~34頁, 1997年。
- [2] 「都市規模とニューサービス業の集積性および多様性」、『経済論叢』(広島大学経済学会) 第20巻第4号, 53~72頁, 1997年。
- [3] 「山口県経済の活性化と東アジア経済協力」、『東亜経済研究』(山口大学東亜経済学会) 第56巻第1号, 51~74頁, 1997年。
- [4] 「都市領域と都市規模」、『地域経済研究』(広島大学地域経済研究センター) 第5号, 25~41頁, 1994年。
- [5] 「山口県における中核都市形成の必要性」、『山口経済学雑誌』(山口大学経済学会) 第41巻3・4号, 29~99頁, 1993年。
- [6] 「日本と東アジア諸国との経済交流の諸条件」、『東亜経済研究』(山口大学東亜経済学会) 第54巻第1・2号, 1~24頁, 1993年。

- [7] 「日中経済交流の現状と課題——山口、広島、福岡の企業アンケート調査——」, 『東亜経済研究』(山口大学東亜経済学会) 第53巻第1・2号, 61~194頁, 1992年。
- [8] 「サービス経済化と大都市圏への経済力集中」, 『地域経済研究』(広島大学地域経済研究センター) 第2号, 57~78頁, 1991年。
- [9] 「都市規模とニューサービス業」, 『山口経済学雑誌』(山口大学経済学会) 第39巻3・4号, 1~36頁, 1990年。
- [10] 「都市規模とサービス業」, 『山口経済学雑誌』(山口大学経済学会) 第36巻1・2号, 1~40頁, 1986年。